

財務部

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成23年2月15日

【調査対象期間】

判断項目：23年1～3月期及び3月末見込み、
23年4～6月期及び6月末見通し、
23年7～9月期及び9月末見通し
計数項目：22年度下期実績見込み、23年度
上期及び下期実績見通し

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業
調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数：122社
- ・回答企業数：115社
- ・回収率：94.3%

	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	122	115	94.3
製造業	22	21	95.5
非製造業	100	94	94.0
建設業	17	16	94.1
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	21	17	81.0
サービス業	23	22	95.7
大企業(資本金10億円以上)	21	21	100.0
中堅企業(1億円以上10億円未満)	48	48	100.0
中小企業(1千万円以上1億円未満)	53	46	86.8

(注)平成21年4～6月期調査から「第12回改定日本標準産業分類」の業種分類に準拠している。

POINT

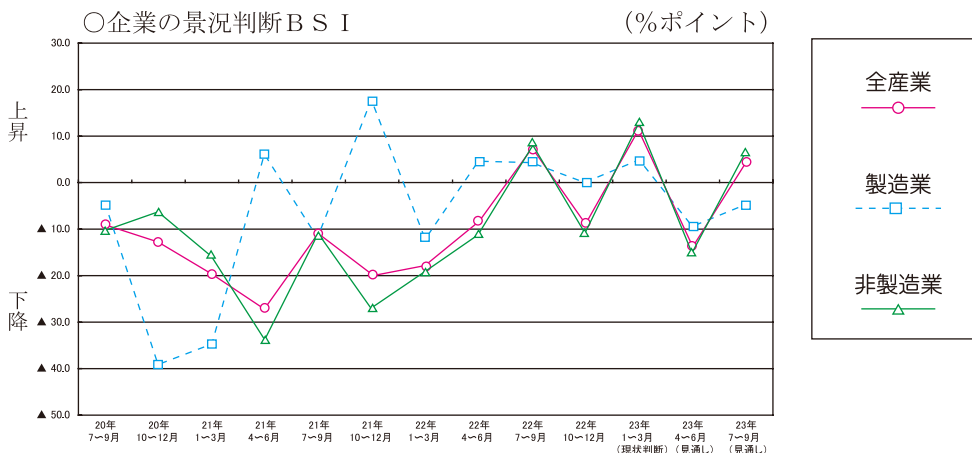
平成23年1～3月期沖縄管内分の法人企業景気予測調査を実施しました。
平成23年1～3月期の企業の景況判断BSIを22年10～12月期と比較すると、
全産業で、現状判断は「上昇」超に転じています。
※本調査結果については、「東日本大震災」の影響は反映されておりません。

第28回
法人企業景気予測調査

(平成23年1～3月期調査)

景況判断

現状判断は「上昇」超に転じ、先行きは「下降」超に転じた後、「上昇」超に転じる見通し



企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」ー「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

	22年10～12月 前回調査	23年1～3月 現状判断	23年4～6月 見通し	23年7～9月 見通し
全産業	▲ 8.7	(6.1) 11.3	(▲11.3) ▲ 13.9	4.3
製造業	0.0	(▲22.7) 4.8	(▲13.6) ▲ 9.5	▲ 4.8
食料品製造業	▲ 18.2	(▲27.3) 0.0	(0.0) 10.0	0.0
非製造業	▲ 10.8	(12.9) 12.8	(▲10.8) ▲ 14.9	6.4
建設業	12.5	(25.0) 12.5	(▲25.0) ▲ 25.0	▲ 6.3
情報通信業	0.0	(33.3) 33.3	(▲11.1) ▲ 33.3	11.1
運輸業、郵便業	▲ 42.9	(57.1) 85.7	(0.0) ▲ 28.6	14.3
卸売業、小売業	▲ 5.9	(▲17.6) ▲ 23.5	(▲17.6) ▲ 17.6	5.9
サービス業	▲ 33.3	(19.0) 4.5	(0.0) ▲ 13.6	4.5
大企業	▲ 9.5	(0.0) 0.0	(▲4.8) 0.0	9.5
中堅企業	▲ 17.0	(0.0) 4.2	(▲10.6) ▲ 12.5	10.4
中小企業	0.0	(14.9) 23.9	(▲14.9) ▲ 21.7	▲ 4.3

(注) () 書きは前回調査(22年10～12月期)時の見通し

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

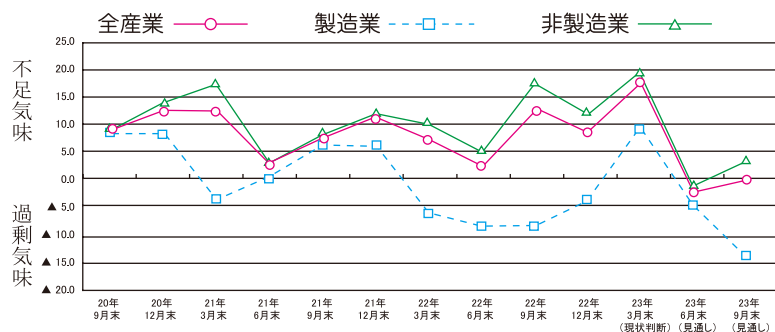
BSI=〔「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%〕

ー〔「下降」と回答した企業の構成比 30.0%〕

=10.0%ポイント

雇用

現状は「不足気味」超、先行きは「過剰気味」超に転じる見通し

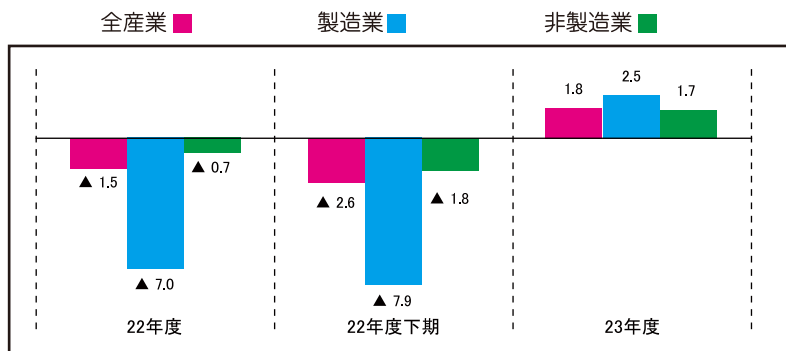


従業員数判断BSI (原数値)		(期末判断「不足気味」→「過剰気味」社数構成比) (単位: %)	
	22年12月末 前回調査	23年3月末 現状判断	23年6月末 見通し
全産業	8.8	(7.9) 17.5	(3.5) ▲1.8
製造業	▲4.5	(▲4.5) 9.5	(4.5) ▲4.8
非製造業	12.0	(10.9) 19.4	(3.3) ▲1.1
建設業	0.0	(12.5) 31.3	(0.0) 0.0
情報通信業	12.5	(25.0) 0.0	(12.5) ▲12.5
運輸業、郵便業	0.0	(0.0) 28.6	(0.0) 0.0
卸売業、小売業	11.8	(0.0) 11.8	(5.9) ▲5.9
サービス業	33.3	(23.8) 31.8	(9.5) 13.6
大企業	14.3	(9.5) 9.5	(4.8) ▲4.8
中堅企業	13.0	(10.9) 29.8	(4.3) 4.3
中小企業	2.1	(4.3) 8.7	(2.1) ▲6.5

(注) () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 時の見通し

売上高

22年度は減収見込み、23年度は増収見通し
(注: 石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

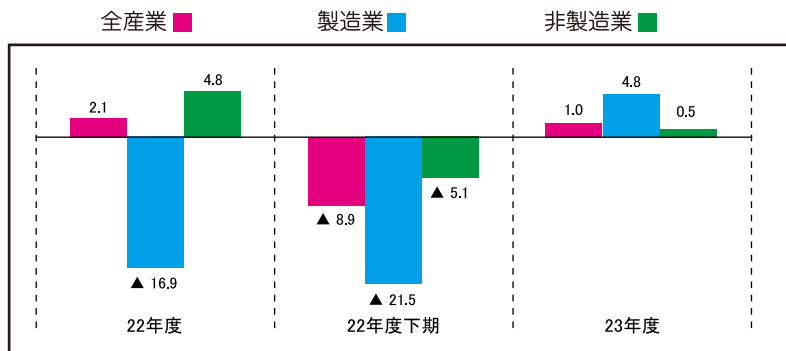


		(前年同期比増減率: %)	
	22年度	23年度	
全産業	(▲0.5) ▲1.5	(▲1.3) ▲2.6	1.8
製造業	(▲0.6) ▲7.0	(▲1.5) ▲7.9	2.5
非製造業	(▲0.4) ▲0.7	(▲1.2) ▲1.8	1.7
建設業	(▲8.3) ▲12.0	(0.5) ▲6.7	2.8
情報通信業	(0.2) ▲0.8	(▲0.6) ▲2.6	1.2
運輸業、郵便業	(▲4.2) ▲4.0	(▲4.0) ▲3.6	1.4
卸売業、小売業	(0.1) 0.5	(▲2.7) ▲1.9	1.8
サービス業	(9.8) 7.0	(11.6) 8.0	0.7

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 結果
2. 23年度は不明と回答した企業を除いているため、22年度とは連続していない。

経常利益

22年度は増益見込み、23年度は増益見通し
(注: 石油・石炭・電気・ガス・水道・金融・保険を除く)

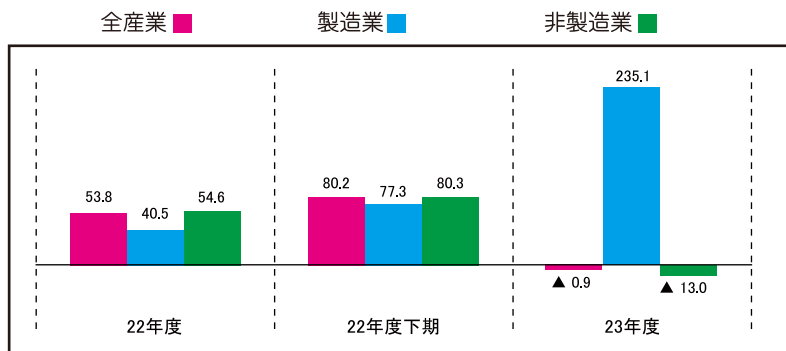


		(前年同期比増減率: %)	
	22年度	23年度	
全産業	(4.5) 2.1	(0.5) ▲8.9	1.0
製造業	(▲10.0) ▲16.9	(▲6.3) ▲21.5	4.8
非製造業	(6.8) 4.8	(2.2) ▲5.1	0.5
建設業	(▲11.5) ▲3.0	(28.8) ▲2.8	▲4.5
情報通信業	(▲6.3) ▲8.8	(▲4.5) ▲11.1	▲3.4
運輸業、郵便業	(144.2) 147.4	(416.3) 446.9	▲9.3
卸売業、小売業	(▲0.6) ▲1.4	(▲10.8) ▲11.8	0.4
サービス業	(37.7) ▲0.6	(赤字縮小) 赤字拡大	91.7

(注) 1. () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 結果
2. 23年度は不明と回答した企業を除いているため、22年度とは連続していない。

設備投資

22年度は増加見込み、23年度は減少見通し
(注: ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



		(前年同期比増減率: %)	
	22年度	23年度	
全産業	(73.1) 53.8	(97.5) 80.2	▲0.9
製造業	(58.8) 14.4	(60.7) 12.0	▲3.3
非製造業	(233.2) 40.5	(427.8) 77.3	235.1
情報通信業	(63.5) 54.6	(80.9) 80.3	▲13.0
運輸業、郵便業	(5.4) 38.5	(11.5) 67.8	▲28.6
卸売業、小売業	(468.8) 14.7	(▲90.2) ▲86.7	▲73.1
サービス業	(▲15.2) ▲20.7	(▲4.4) ▲13.2	44.2
サービス業	(9.4) 15.8	(6.1) 10.3	▲90.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く
(注) 1. () 書きは前回調査 (22年10~12月期) 結果
2. 平成22年(令和4年)上期調査から、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く結果としている。
3. 23年度は不明と回答した企業を除いているため、22年度とは連続していない。